令和 4年度

事務事業評価表( 令和3年度 の実績評価)

記入年月日

	ד טיינו	+×						チリンチオ	下0丁Ⅲ4%	\ I			シスiiigioni画。	′ ≃	合和 4	4 年	4	月	1 日
	事務事	サク		地域おこし協力隊事業								担当							
	争协争	未包		地域のこの励力体争未						¥	新規/継続	継続	事務事業No.		0401	040105001043			
	政策体系上の位置付け									È	単独/補助	単独	所属課		C	025101			
政	総合記	総合計画の施策名			0401	農	林業の	振興							PILIE	与市	ヤ	マザクラ	ラ課
策	政策名			О	4 活	力ある	産業の	まちづくり	)						課長	- 名			
体	施策名			О	1 農	林業の	振興								グル	ープ	ヤマサ	・クラク	ブループ
系		手段名	1	О	5 5	森林(!	里山)	の保全と閲	は力づくり						担当	者名			
	財務会計上の位置付け										事	業期間							
_	予算科目	会計	款	項		事業	細		一般会	計			単年度繰返し	J ( 1	平成29	年度^	~)		
		01	02	01	18	04	00	1	- 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	引力隊事	-1-					を(3	)投入틟	量の右側	訓に記入
7	去令根拠	地域ま	こしは	品力隊打	隹進要網	棡 <b>、</b> 桜丿	II市地	或おこし協	引力隊設置要	要綱、村	妥川市地:	域おこし	レ協力隊活動補	助金交付要網	đ				

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

## (1)事務事業の概要

①事務事業の概要(事務事業の全体像)

地域おこし協力隊員への地域協力活動の全体のコーディネート及び服務規律、 活動規律の確保

加到成年の唯体。 総務省が平成21年度から実施している制度で、都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、おおむね1年以上3年以下の期間、農林漁業の応 手援、水源保全・監視活動、住民の生活支援などの各種地域協力活動に従事して 段といながら、桜川市への定住・定着を図る取組。(平成29年度から任用開 (台

特別交付税措置(募集等に要する経費地方自治体あたり200万円上限、活動に 要する経費1人あたり470万円上限、令和4年度は480万円上限、起業・事業 絡、相談等

②担当者が行う業務の内容・やり方・手順

地域おこし協力隊事業に関する事務 設置要綱等の策定

広報、募集

い報、奏集 隊員の任用、更新等の手続 隊員の活動に関する総合調整 隊員の活動地域との調整及び住民への周知

隊員の活動終了後の定住支援

その他、行政や地域住民、関係団体等の連携など活動に伴う報告、連

		責 ↑ 人のたり470 する経費 1 人あたり			И <u>Т</u> Г 1С//		*   **0	、作品以	4					
(2)	事務	事業の手段・対象・	意図と各指	標、指標値の推	多									
①壬酉	<u> </u>	担当者の活動内容)		4活動指標	(活動量)	を表す指揮)		単位	02年度	03年度	O4年度	05年度	06年度	
₩ <b>J</b> F.	X (1.			10101015	(四到里)	工 (父 9 1日1示 /		(実績)		(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
		協力隊事業に関する		地域おこし協	地域おこし協力隊員の任用人数			人	4.00	5.00	5.00	5.00	5.00	
隊員	の任用	等の策定、広報、募 用、更新等の手続							0.0	0.00	0.00	0.00	0.00	
隊員	の活動	動に関する総合調整 動地域との調整及で	が住民の周知						0.0	0.00	0.00	0.00	0.00	
<b>隊</b> 貝	(の)古事	動終了後の定住支援	き その他						0.0	· ·	0.00	0.00	0.00	
②対象	<b>R</b> (1	誰、何を対象にしてい	(るのか)	⑤対象指標	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)			単位	O2年度 (実績)	(実績)	O4年度 (計画)	O5年度 (目標)	06年度 (目標)	
				桜川市の人口	桜川市の人口			人	39,122.0	38,422.00	37,852.00	37,282.00	36,712.00	
市民									0.0	0.00	0.00	0.00	0.00	
									0.00		0.00	0.00	0.00	
③意图		この事業によって対象 るのか)	<b>桑をどう変え</b>	⑥成果指標	を表り指標/			単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (計画)	05年度 (目標)	06年度 (目標)	
				地域おこし協数	地域おこし協力隊員活動終了後の定住 数		住者	人	1.00	1.00	2.00	2.00	2.00	
市内へ	の定位	主・定着を図る							0.0	0.00	0.00	0.00	0.00	
									0.0	·	0.00	0.00	0.00	
(3)	投 2	入量(事業費)の推	≢移	1 - 2 - 1	02年度 03年度		O4年度				06年度		期間限定	
1 1	***			(実績)		(実績)		(計画)		(目標)	(目標)	)	総投入量	
	D+	国庫支出金県支出金	千円千円		0	0			0					
<u>+</u>	財源	地方債	千円		0	0			0					
投事業	内	使用料•手数料	千円		0	0			0					
費	訳	その他	千円		0	0			0					
ا الم		一般財源	千円	17,54	0	16,478		17	7,007					
	를	事業費計(A)	千円	17,54	0	16,478		17	7,007					
	IE	規職員従事人数	人	3.00人	3	3.00人	3	3.00人					/	
量														
				±/± /= =						0.45====================================				
0.1	土口玉川	03		実績(千円)			O4 +	) #III		04年度事業費	7	)		
	報酬	手当等	8,466 1,418				01 幹	湖州 北員手当	4 <i>*</i> *	8,110 1,616				
	地 共済		1,418						<del>1</del> <del>7</del>	1,470				
<b>第</b> 08	旅費					O4 共済費 O8 旅費		448						
費 10	10 需用費 652						10 需			1,471				
0) 11	役務					11 後			435					
7 10 未託期 20								ひ賃借料	450	1				
₌o 12		13 使用料及び賃借料 600							助及び交付金		1			
		料及び賃借料	600				10 只	担並性.	即及ひ父刊宝	3,007				
13	使用	料及び賃借料 会補助及び交付金	600 3,553	合 討		16,478	10 貝	担並情.	助及び交刊室	3,007	合	計	17,007	

				(桜川市行政評価システム)			
	おこし協力隊事業	事務事業No.	40105001043	所属課 ヤマザクラ課			
	きっかけは、いつ頃どんな経緯で開始						
総務省が平成21年度から第 1	<b>尾施している制度で、桜川市において</b>	は、平成29年度から仕用開始	10分和4年3月現任、4	4名の隊員が活動している。			
(こ) この古教古世に対して明		中間で 老) かこ は/ ち辛日 ゆき	まはが字せこれ ていてか				
	I係者(住民、議会、事業対象者、利認 したり、地域活動に参加したりしてい		送望が奇せられているが	?			
		100					
【See】 2. 評価の部	*原則は事前評価。						
		評価項目					
改	この事務事業の目的は市の政策体系に結び	つくか?意図することが結果に結	びついているか?)				
革改におびついている	地域おこし協力隊推進要綱、桜川市	5地域おこし協力隊設置要綱に	よる取り組みであり結び	<b> がついている。</b>			
さん 公共関与の妥当性 (た							
を ② 公共関与の妥当性 (な	ぜこの事業を市が行わなければならないの	)か?税金を投入して、達成するE	目的か?)(法定受託事業は	はその名称)			
行 妥当である	地域外の人材を積極的に誘致し、地						
	事、住民の生活支援などの地域協力	J活動を行いなから、定住・定 	音を図る取り組みであり 	リ、妥当でめる。 			
③ 成果の向上余地 (成果)	を向上させる余地はあるか?成果の現状か	(準とあるべき水準との差異はない	1か?何が原因で成果向上た	が期待できないのか?)			
向上余地がない				系継等を目指した地域資源を活用した の表現である。			
1323,000	活動など様々である。募集毎にに募	景集要項を作成し(いるので <b>、</b>	必要な人材が必要な部	<b>客に配直される。</b>			
④廃止・休止の成果への影	響(事務事業を廃止・休止した場合の影	影響の有無とその内容は?)					
有   一				廃止、休止となると、これまでの活			
性	動が中途半端となり、隊員の定住定	E着へ結びつかないなど影響が	考えられる。				
⑤類似事業との統廃合・連		性がありますか?(市以外の取り	組みも含む))				
(他に手段がある場合)	具体的な手段、事務事業名						
余地がない	類似事業はない。						
○古世書・「世書の判除会	地(は田を下げずに声光事を判除でき	きないかのかり ちをエナレ アボ	この世界中帯を削げてきた	シング			
	地(成果を下げずに事業費を削除でき			301/21:5)			
率性削減余地がない	最小限の事業費、人件費で事業を実	『施しており削減の余地はない	١.				
'	5正化今州 (事業の内容が、知の巫共)	とに信っていて不公立ではないか?	の本光字各切がい立っい正に	-たっているかの)			
公 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	世上10示地 (事業の内合力・一部の支重を	ばに偏っていて不公平ではないか?	「文画有其担か公平・公正に	267 CN80. ()			
平性と公正・公平である	特別交付税対象経費(限度額)以内	7で予算措置している。					
	 話と今後の方向性(次年度計画と予算	(人の反映)					
(1) 1次評価者としての記		· (0)及底/  (2) 全体総括(振り返り	)、反省点)				
				5名が協力隊として活動した。行政や			
①目的妥当性 ■ 適切				連絡、相談を行いながら、隊員とのコ !任し、現在4名が活動している。ま			
②有効性 ■ 適切 ③効率性 ■ 適切		た、1名が文化財課で活動し					
④公平性 <b>■</b> 適切							
(3) 今後の事業の方向性							
(3) 今後の事業の方向性		(複数回答可)		(4)改革・改善による期待成果			
□ 終了 ■ 継続	□ 改革改善を行う □	] 目的の再設定 □		(終了・廃止・休止の場合は記入不要)			
	■ TB/E 6#++			コスト			
□ 廃止 □ 休止	■ 現状維持	] 統廃合ができる □	連携ができる	削減 維持 増加 向			
(5) 改革, 改善を実現する	る上で解決すべき課題(壁)とその解	決策		<b> </b>			
				成維持			
				· K			
				(6)事務事業優先度評価結果			
				成果優先度評価結果			
7.1	革改善に向けての指摘事項	(2) 部長確認及び評	あ (神色証体により	C、D判定及び確認が必要な場合)			
			■ (承及計画にみり、	し、レガルスし世別が必安な場合)			
課長確認後の評価	W.1>	確認欄					
A:継続(現状組) A:継続(改革改革改	掛) C:終了、廃止、休止 乗を行う) D:2次証価へ提出	確認					